

10/19/17

DIALOG(R)File 347:JAPIO

(c) 2004 JPO & JAPIO. All rts. reserv

05971873      \*\*Image available\*\*

FAMILY REGISTER INFORMATION PROCESSING METHOD AND FAMILY  
REGISTER  
INFORMATION SYSTEM

PUB. NO.:      10-254973 [JP 10254973 A]

PUBLISHED:    September 25, 1998 (19980925)

INVENTOR(s):   YOKOI SHINICHI

APPLICANT(s): HITACHI LTD [000510] (A Japanese Company or Corporation),  
JP

(Japan)

APPL. NO.:      09-052773 [JP 9752773]

FILED:          March 07, 1997 (19970307)

INTL CLASS:    [6] G06F-019/00; G06F-017/60

JAPIO CLASS:   45.4 (INFORMATION PROCESSING -- Computer Applications)

JAPIO KEYWORD: R107 (INFORMATION PROCESSING -- OCR & OMR Optical  
Readers)

#### ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To effectively utilize the input information of the autonomous body, where an application form is received, concerning a system connecting a family register information processing system introduced for each autonomous body through a transmission line.  
SOLUTION: In a received family register information processing system 1 where the registration statement is received, family register information managing data 1222 are prepared as one record for each registration statement, this record is transmitted to related family register information processing systems 2 and 3 to require family register organization processing concerning the registration statement, the related family register information system transmits information showing the end of family register organization processing of this record to the received family register information processing system, and the received family register information system checks the state of finishing the family register organization processing of the registration statement in the related family register information processing system and deletes the records, which complete the family register organization processing in all

EU  
2052

**This Page Blank (uspto)**

the related family register information processing systems, from the  
family  
register information managing data.

**This Page Blank (uspio)**

(51) Int.Cl.<sup>8</sup>

識別記号

F I

G 0 6 F 19/00

G 0 6 F 15/22

G

17/60

15/21

Z

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 12 頁)

(21) 出願番号 特願平9-52773

(22) 出願日 平成9年(1997) 3月7日

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 横井 慎一

東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会

社日立製作所公共情報事業部内

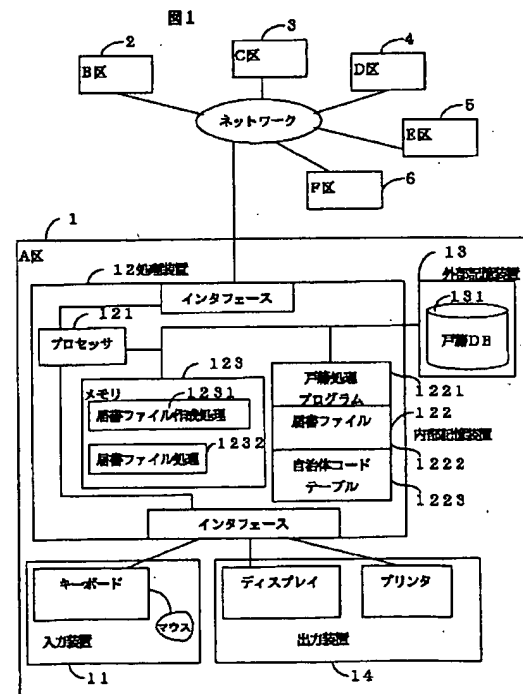
(74) 代理人 弁理士 小川 勝男

(54) 【発明の名称】 戸籍情報処理方法及び戸籍情報システム

(57) 【要約】

【課題】 各自治体毎に導入された戸籍情報処理システムを伝送路によって接続したシステムにおいて、届書の受付を行った自治体の入力情報を有効に活用する。

【解決手段】 届書を受理した受理戸籍情報処理システム(1)において各届書毎に1レコードとして戸籍情報管理データ(1222)を作成し、届書に関して戸籍編成処理が必要となる関連戸籍情報処理システム(2、3)に該当レコードを送信し、関連戸籍情報システムは、このレコードに対する戸籍編成処理が終了したことを示す情報を受理戸籍情報処理システムに送信し、受理戸籍情報システムは届書の関連戸籍情報処理システムの戸籍編成処理の終了状態をチェックし、関連戸籍情報処理システム全てにおいて戸籍編成処理が終了したレコードを戸籍情報管理データから削除する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 管轄する地域内に戸籍を置く人の戸籍情報を持つ戸籍情報処理システムを伝送路によって複数システム接続したシステムにおける戸籍情報処理方法において、

届書を受理した受理戸籍情報処理システムにおいて各届書毎に1レコードとして戸籍情報管理データを作成し、該届書に関して戸籍編成処理が必要となる関連戸籍情報処理システムに前記戸籍情報管理データの該当レコードを送信し、

前記関連戸籍情報システムは、該レコードに対する戸籍編成処理が終了したことを示す情報を前記受理戸籍情報処理システムに送信し、

該受理戸籍情報システムは上記届書の関連戸籍情報処理システムの戸籍編成処理の終了状態をチェックし、関連戸籍情報処理システム全てにおいて戸籍編成処理が終了したレコードを、前記戸籍情報管理データから削除する戸籍情報処理方法。

【請求項2】 前記受理戸籍情報処理システムは各届書毎に1レコードとして戸籍情報管理データを作成した後、各届書に関する自戸籍情報処理システムの戸籍編成処理を行って、該届書に関して戸籍編成処理が必要となる関連戸籍情報処理システムに前記戸籍情報管理データの該当レコードを送信する特許請求の範囲第1項記載の戸籍情報処理方法。

【請求項3】 届書の種別や届出内容の入力を行う入力装置と、

届書の種別に応じた入力画面を表示する表示装置と、管轄する地域に戸籍を置く人の戸籍情報を保持する戸籍データベースと、

自戸籍情報処理システムにて受け付けた届書を届書毎に1レコードとして作成して保持する戸籍情報管理データ作成処理部と、

該戸籍情報管理データ作成処理部により作成されたレコードを各届書毎に1レコードとして記憶する戸籍情報管理データと、

自戸籍情報処理システムに保持される戸籍情報管理データを1レコード毎に読み出し、読み出したレコードが自戸籍情報処理システムにて受け付けられたレコードであるとき、自戸籍データベースの戸籍編成処理を行い、さらに関連戸籍情報処理システムへ当該レコードを送信する処理を行う戸籍情報管理データ処理部と、複数の戸籍情報処理システムを接続した伝送路とからなる戸籍情報システム。

【請求項4】 戸籍情報管理データを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、

前記戸籍情報管理データは、

1届書毎に1レコードとして作成され、

1レコードは、届書毎に付される固有な識別子を格納する識別子格納領域、届書を受け取った自治体による届書

の関係処理の終了状況を示す第1のフラグ領域、該届書に関係する自治体からの該届書の関係処理の終了状況を示す第2のフラグ領域として構成し、

1レコード中のフラグ領域の終了状況に応じて当該1レコードが削除対象となる戸籍情報管理データを格納したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項5】 戸籍情報管理データを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、

前記戸籍情報管理データは、

1届書毎に1レコードとして作成され、

1レコードは、届書毎に付される固有な識別子を格納する識別子格納領域、届書を受け取った自治体による届書の関係処理の終了を示す第1のフラグ領域、該届書に関係する自治体からの該届書の関係処理の終了を示す第2のフラグ領域として構成し、

1レコード中のフラグ領域には終了フラグが立っていないフラグ領域が少なくとも1つ存在する戸籍情報管理データを格納したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項6】 管轄する地域内に戸籍を置く人の戸籍情報を持つ戸籍情報処理システムを伝送路によって複数システム接続したシステムにおいて各戸籍情報処理システムにて実行するためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、

各自治体毎に、

届書の種別を入力させ、各届書毎に1レコードとして戸籍情報管理データを作成し、

該戸籍情報管理データを1レコード毎に読み出し、

読み出したレコードに対する戸籍編成処理を促すため関連戸籍情報処理システムに該レコードを送信し、

該レコードに対し全ての関連戸籍情報処理システムからの戸籍編成処理の終了が通知されたレコードを前記戸籍情報管理データから削除するプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、自治体において利用されている戸籍情報処理システムに係るものであり、特に複数の自治体どうしがネットワーク等の通信路によって接続されている連携戸籍情報処理システムにおける届書の入力負荷の軽減及び関連連携処理の確実性の向上に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 現在各自治体においては、紙で保管していた戸籍簿等の戸籍情報をデータベースに入力することにより各種戸籍情報を保管しようとしている。婚姻届・死亡届・出生届などの各種届書を自治体に届け出た場合、このデータベースに記録された戸籍情報を利用することにより各種届書の届出内容に応じた戸籍情報の追加や更新を容易に行うことができるようになってきている。

#### 【0003】

【発明が解決しようとする課題】従来技術による戸籍情報システムは各自治体毎に独立して導入されており、各自治体は自分の自治体に戸籍を置く人の戸籍情報だけを保持しているシステム形態である。このようなシステム形態では、例えば異なる自治体に戸籍を登録している者が婚姻を行うような、自治体間にまたがる手続きを行う場合には次の例に示すように非常に手間の掛かるものであった。

【0004】例えば、ある政令指定都市Z市のA区に住んでいる「日本 太郎」の長男である「日本 一郎」と、Z市のB区に住んでいる「東京 武蔵」の長女である「東京花子」が婚姻し、結婚後はZ市のC区に戸籍を置こうとする場合についての従来技術による方法について説明する。尚、本明細書中においては、政令指定都市の「区」を1つの独立した自治体と表現し、また、届書が提出された自治体を受理自治体、この届書により自己の管理する戸籍データベースに変更処理等の戸籍編成処理の発生する自治体を関連自治体という。

【0005】A区、B区、C区はそれぞれ独立した戸籍情報処理システムなので、独立して入力作業、戸籍編成処理作業が必要となる。即ち、「日本 一郎」が婚姻届をA区に提出しようとする場合、A区には婚姻届書とA区に戸籍を置いていない「東京 花子」の本人確認のために「東京 花子」の全部事項証明（旧戸籍謄本）を提出する事になるが、A区では届書の届出内容をA区戸籍情報処理システムに入力すると共に、関連自治体（この場合、妻となる「東京 花子」の戸籍が有るB区、新しく戸籍を置くC区が関連自治体となる。）へ郵送によりこの届書の写しを送付する作業を行う。A区の戸籍情報処理システムでは、届書内容が婚姻届ということで、A区の戸籍データベースの「日本 太郎」を筆頭者とする戸籍データから「日本 一郎」を除籍する処理を行う。

【0006】妻となる「東京 花子」の戸籍が置かれているB区では、A区から届書の写しを受け取ると、あらためてこの届書の内容の入力を行うことで、B区の戸籍データベース内の「東京 武蔵」を筆頭者とする戸籍データから「東京 花子」を除籍する処理を行う。

【0007】新しく戸籍を置く予定のC区では、A区から届書の写しを受け取ると、あらためてこの届書の内容の入力を行うことで、C区の戸籍データベースに「日本 一郎」を筆頭者とする戸籍を編成する。

【0008】このように、各自治体にて導入されている戸籍情報処理システムは各自治体毎に運用されており、自治体間の連携処理は行われていないのが現状である。よって、上記の例のような場合には婚姻届を提出する自治体、婚姻届により戸籍の抹消が発生する自治体、婚姻により新しく戸籍が発生する自治体のそれぞれの自治体が別々にこの1つの婚姻届に関する入力作業を行わなければならない入力回数が複数回必要であるため入力ミス等

が発生しやすい。

【0009】また、届書提出の際にも届け出る届書に関係する人の全部事項証明を添付しなければならず届出人には不便であり、さらに受理自治体においても、届書の種別を判断し関連自治体に届書の写しを郵送しなければならず不便であった。

【0010】さらに、関連自治体において戸籍編成処理が適切に行われたかは判断することができず、関連自治体からの届書の受領通知により届書が受領されたことが確認できるのみである。

【0011】本願発明の目的は、届書がある自治体で受け付けられれば、この届書に関連する自治体もこの入力情報の利用を行うことができるシステム及び利用方法を提供することにある。

【0012】本願発明のもう一つの目的は、届書の提出の際、従来においては届書と共に添付しなければならなかった届書に関する関係者の全部事項証明書を添付しなくても届出が行うことができる戸籍情報システムを提供することにある。

【0013】さらに本願発明のもう一つの目的は、届書が届けられたにもかかわらず戸籍編成処理が行われていない届出をチェックし、各自治体での戸籍編成処理の忘れを監視することにより、信頼性の高い戸籍データベースを持つ戸籍情報システムを提供することにある。

#### 【0014】

【課題を解決するための手段】上記目的は、以下の構成により達成される。

【0015】即ち、前提として管轄する地域内に戸籍を置く人の戸籍情報を持つ戸籍情報処理システムを伝送路によって複数システム接続し、届書を受理した受理戸籍情報処理システムにおいて各届書毎に1レコードとして届書情報を作成し、届書に関して戸籍編成処理が必要となる関連戸籍情報処理システムに前記届書情報を送信し、関連戸籍情報システムは、届書に対する戸籍編成処理が終了したことを示す情報を受理戸籍情報処理システムに送信し、受理戸籍情報システムは届書の関連戸籍情報処理システムの戸籍編成処理の終了状態をチェックし、関連戸籍情報処理システム全てにおいて戸籍編成処理が終了したレコードを届書情報から削除する。

#### 【0016】

【発明の実施の形態】本発明による一実施例を図面を使って説明する。

【0017】図1は、本発明が適用される戸籍情報処理システムの概略図を示したものである。

【0018】図1においては、ある市（Z市）の各区（A区～F区）が自治体の単位であり、従来において各区毎に導入されていたそれぞれの戸籍情報システム（1～6）が、ネットワーク等の通信路を介して相互に接続されていることを示している。尚、図1では、A区の戸籍情報システム1の構成について詳述するが、B区～F

区の戸籍情報システムについてもA区の戸籍情報システムと同様の構成を有するものである。

【0019】図1のA区についての戸籍情報システムの構成について説明する。

【0020】A区戸籍情報システム1の基本構成は、届書の届出内容の入力を行う入力装置11、婚姻届や死亡届等の各届書の種類に応じて各種処理を行う処理装置12、戸籍簿の戸籍情報を登録した戸籍データベースを記憶した外部記憶装置13、全部事項証明、個人事項証明等の各種証明書を出力する出力装置14により構成されている。

【0021】入力装置11は、通常は自治体のオペレータが操作するもので、届書の内容を処理装置12に処理させるための入力を行うもので、キーボードやマウスやOCR、また場合によっては出力装置と一体になったタッチパネルなどが考えられる。また、出力装置14としては入力装置に入力された事項を表示するディスプレイや全部事項証明（従来は戸籍謄本と呼んでいたもの）、個人事項証明（従来は戸籍抄本と呼んでいたもの）等を紙で出力するプリンタ等が考えられる。

【0022】処理装置12の基本構成はプロセッサ121、内部記憶装置122、メモリ123であり、この戸籍情報システムを動かすための初期設定としてプロセッサ121により内部記憶装置122内に記憶された戸籍処理プログラム1221を読み出してこのプログラムを起動させ、メモリ123内に戸籍情報処理システムの連携処理を行うための各種処理ルーチン（届書ファイル作成処理1231、届書ファイル処理1232）を展開する。本実施例では戸籍処理プログラム1221は処理装置内12に初めから組み込まれている構成だが、この戸籍処理プログラム1221を磁気ディスクや光ディスク等の記憶媒体に格納したものを記憶媒体挿入口（図示せず）を通じてこの処理装置12に取り込むことによっても実施可能である。この各種処理の行う具体的処理内容については実際の届書の連携処理を行う処理フローの説明（図9）のところで詳しく説明する。

【0023】外部記憶装置13は、A区に戸籍を置く人（管轄がA区の人）の戸籍簿の戸籍データを戸籍データベース131に登録させておくものである。尚、B区の外部記憶装置にはB区に戸籍を置く人の戸籍簿の戸籍データを登録した戸籍データベース、C区の外部記憶装置にはC区に戸籍を置く人の戸籍簿の戸籍データを登録した戸籍データベースをといったように、それぞれの区の外部記憶装置にはそのそれぞれの区に戸籍を置く人の戸籍簿の戸籍データを戸籍データベースに登録している。

【0024】次に図2を使って、外部記憶装置13に格納される戸籍データベース131のレコード形式について説明する。

【0025】戸籍データベース131は、戸籍筆頭者のみを集めた見出し部分21、戸籍構成員部分22、構成

員履歴部分23、氏名履歴部分24から構成されている。

【0026】見出し部分21は、各戸籍毎に固有に付与される戸籍番号211、各自治体毎に固有に付与される自治体コード212、戸籍の筆頭者の氏名である筆頭者氏名213、戸籍筆頭者の本籍地を示す本籍地214を1レコードとして複数レコードにより構成されている。

【0027】戸籍構成員部分22は、戸籍の各構成員毎に1レコードとして構成されているもので、1レコードは個人毎に固有に付与される個人番号221、各自治体毎に固有に付与される自治体コード221、見出し部分21とリンク付けするための戸籍番号211、生年月日222、父の氏名223、母の氏名224から構成されている。

【0028】構成員履歴部分23は、各戸籍構成員の身分事項を記録しているもので、戸籍構成員部分22とリンク付けするための個人番号221、自治体コード212、履歴番号231、身分事項232から構成されている。

【0029】氏名履歴部分24は、戸籍構成員部分22とリンク付けするための個人番号221、自治体コード212、氏名の履歴順を示す番号である履歴番号241、個人氏名242から構成されている。

【0030】次に図3を使って、各種届出が各自治体に提出された場合の各自治体における内部記憶装置122内の戸籍情報を管理するためのデータである届書ファイルを格納する届書ファイル格納エリア1222に1届書の届出の内容が1レコードとして登録される処理について説明する。

【0031】届書ファイルにレコードが登録される場合には2通りあり、1通り目は届書の受領自治体として届出内容を入力することにより登録する場合と、2通り目は他の自治体からレコードが送られてきてそのレコードを届書ファイルに登録する場合である。

【0032】まず、1通り目の届書の受領自治体として届書内容を入力することにより届書ファイルに登録する場合（届書ファイル作成処理1231）について説明する。

【0033】一例として届書の種別が婚姻届であり、各区がネットワーク等により接続されたZ市のA区に住んでいる「日本 太郎」の長男である「日本 一郎」と、Z市のB区に住んでいる「東京 武蔵」の長女である「東京 花子」が婚姻し、Z市のC区に「日本 一郎」を筆頭者とする戸籍を編成する処理を説明する。

【0034】入力装置11から届出の種別が入力されると（ステップ301）、届書の種別に応じた入力領域が設定された入力画面（婚姻届の場合は図4の40）を表示する（ステップ302）。図4の婚姻届の入力画面例40では、夫に関する情報を記載する領域41、妻に関する情報を記載する領域42、新しく戸籍が置かれる区



に関する情報を記載する領域43からなっている。この入力画面例40においては〔 〕内の部分が入力領域である。尚、婚姻届の場合は図4のような入力画面を表示するが、死亡届や出産届等の場合にはその届書の種別に応じた入力画面を用意することにより、各届書種別に合った入力を行えるようにする。図5のように入力画面の各入力領域(411~419等)に入力項目を入力することにより入力画面の入力領域に各データを入力し(ステップ303)、この入力されたデータを使って届書ファイル1222に1レコードとして登録を行い(ステップ304)、この届書に対する届書ファイルの登録を終了する。

【0035】尚、上述のステップ303では、入力画面40の入力領域に入力する入力項目を全て入力装置14にて入力を行うとしたが、自区の戸籍データベース131に登録されているデータを利用してこの入力項目を入力する方法を図6によって示す。

【0036】図6は図3におけるステップ303部分の処理を戸籍データベース131のデータ、及び自治体コードテーブル1223を利用して行う方法である。

【0037】この場合、図4のように婚姻届に対応した入力領域が設定された入力画面を表示した後、届書の本籍地415、431等が入力されると、本籍431から「市」「区」といった文字を区切りとして自治体名を取得し、取得した結果をキーとして自治体コードテーブル1223の自治体名71を検索し、自治体コードを取得する(ステップ601)。自治体コードテーブル1223とは図7に示すようなテーブルであり、各自治体名71とその各自治体に対応する固有の識別子が付された自治体コード72からなるテーブルである。

【0038】ステップ602のように取得した自治体コード72が自自治体の自治体コードである場合(本実施例の場合は夫がこれに当たる)は、「夫の氏名」、「夫の生年月日」を入力させ、処理装置12は入力された「夫の氏名」と「生年月日」をキーワードとして戸籍データベース131の戸籍構成員部分22の生年月日222と、氏名履歴部分24の個人氏名242を検索して該当する人のデータを取得する。尚、検索の結果、戸籍データベース内に該当するデータが複数ある場合は、該当する候補をディスプレイに複数表示し、オペレータの選択によって該当するデータを1つに絞る。また、届書の種別によっては、戸籍データベース131に格納されているデータだけでは届書の入力領域の入力情報が不足する場合があるがこのような場合には不足分のデータはオペレータが入力装置11により入力することにより補う。

【0039】ステップ603のように取得した自治体コード71が他の自治体コードである場合には、自治体コードにより関連自治体を特定し、ステップ601と同じように「氏名」、「生年月日」を入力させ、これをキー

として関連自治体の戸籍データベースを検索することにより、該当する人のデータを取得する。

【0040】ステップ604のように自治体コード71が取得できない場合には届書の内容をオペレータに入力させることによりデータを取得する。

【0041】図8は戸籍情報を管理するファイルである届書ファイル1222に格納されるデータのデータレコード形式を表す図である。

【0042】届書ファイル1222は、各届書毎の固有の識別子801、届書の受付自治体の自治体コード72を格納する受付自治体コード802、受付自治体のこの届書にともなう関連処理である戸籍編成処理が終了したかどうかを示す領域である決裁803、関連自治体の自治体コード72を格納する関連自治体コード804、関連自治体のこの届書にともなう関連処理である戸籍編成処理が終了したかどうかを示す領域である決裁805、届書の種別を示す届出区分806、届書が受付自治体にて受け付けられた日付を示す受領日807、その他図5にて画面入力した各データを格納する領域(808、809等)から構成されている。尚、この1レコード中の関連自治体欄は、届書の種類や届出の内容によって異なり、届書の種別や届出内容に応じて1ヶ所であったり又は2ヶ所以上であったりする。

【0043】次に他の自治体からレコードが送られてきて、そのレコードを届書ファイル1222に登録する場合について説明する。

【0044】婚姻届を受理していない妻の戸籍が置かれているB区や新しく戸籍を置くC区は、この実施例では関連自治体となり、A区が作成したレコードをB区及びC区に送り、B区及びC区は自区で受け付けた届書を入力装置により届書ファイルに登録するほか、関連自治体としてA区から送られてきたレコードをB区、C区それぞれの自治体の届書ファイルに1レコードとして登録する。

【0045】以上が届書ファイルに各届書のレコードに登録する処理である。

【0046】次に図9を使って各自治体での届書ファイルに入力されている各レコードについての処理(届書ファイル処理1231)について説明する。

【0047】各自治体は届書ファイル1222に登録されているレコードを1レコード毎に読み出し(ステップ901)、読み出しレコードの受領自治体コード802に自自治体の自治体コードが格納されているかどうかをチェックする(ステップ902)。受領自治体が自自治体である場合には次に決裁フラグが立っているかどうかをチェックする(ステップ903)。届書のデータが届書ファイルに登録された後、初めてこの届書のレコードが読み出される場合には、自自治体においてはこの届書に対する戸籍簿の追加や変更を行う戸籍編成処理を行っていないのでステップ903では決裁フラグが立ってい

ないことになり、この場合には自自治体の戸籍データベースに対して戸籍編成処理を行い（ステップ904）、当該レコードの受領自治体の決裁フラグに終了を意味するフラグを立てる（ステップ905）。次に、このレコードに関連自治体が登録されているかどうかをチェックし（ステップ906）、関連自治体が登録されていれば当該レコードに登録されている全ての関連自治体へ、当該レコードを送信して処理を終了する。具体的には、A区の戸籍情報処理システム1のこの処理により関連自治体として登録されているB区（戸籍情報処理システム2）、C区（戸籍情報処理システム3）へこのレコードを送信して、B区、C区それぞれの届書ファイルにこのレコードの追加する処理を行う。

【0048】次に、関連自治体として他の受領自治体から送られてきたレコードに関する処理について説明する。

【0049】関連自治体でも届書ファイルの読み込みを行い（ステップ901）、各レコードについて受付自治体かどうかを判断する（ステップ902）。この場合には当該読み出したレコードは受付自治体ではないと判断されるため（ステップ902の判断でN0）、届書の内容により関連自治体での戸籍編成処理（B区では、B区の戸籍データベースの「東京 武蔵」を筆頭者とする戸籍データから「東京 花子」の戸籍データを削除する処理、C区では、C区の戸籍データベースに「日本一郎」を筆頭者とする戸籍を編成する処理）を行い（ステップ910）、戸籍編成処理終了後この戸籍編成処理を行った関連自治体の決裁フラグにフラグを立て（ステップ911）、当該レコードの受付自治体として登録されている自治体に、関連自治体での戸籍編成処理が終了した旨を通知し（ステップ912）、当該戸籍編成処理が終了したレコードを届書ファイルから削除し（ステップ913）、処理を終了する。

【0050】図9に示すような届書ファイルの各レコードを読み出す処理は、プロセッサ121による定期的な読み出し命令により若しくは入力装置からの読み出し命令の入力により行われるが、ステップ907にて関連自治体にレコードを送信して処理を終了したレコードについては届書ファイルにレコードが残ったままなので、次のこのレコードの読み出し時にこのレコードの再チェックを行う。即ち、再びこのレコードが読み出されると、ステップ903で受付自治体には決裁フラグが立っているため、当該レコードの関連自治体の決裁フラグが全て立っているかのチェックを行う（ステップ908）。各関連自治体の決裁フラグは関連自治体からの戸籍編成処理が終了した旨の通知を受けるとフラグを立てる。ステップ908にて、当該レコードに関して全ての関連自治体の決裁フラグが立っていると判断された場合には、届書ファイルから当該レコードを削除して（ステップ909）、処理を終了する。ステップ908で全て

の関連自治体の決裁フラグが立っていないと判断された場合には、そのまま処理を終了する。

【0051】このような処理を行うことにより、届書がある自治体で受け付けられれば、この届書に関連する自治体にもこの入力情報の利用を行うことができる。

【0052】次に、図10を使ってこのような戸籍情報処理システムを利用して全部事項証明等の証明書を発行する処理について説明する。

【0053】まず、入力装置11から発行したい証明書の種別を入力し（ステップ1001）、発行したい証明書の種別に応じて応じた入力領域を持つ入力画面を表示する（ステップ1002）。証明書の本籍地をキーとして自治体コードテーブル1223を検索し、自治体コード72を取得する（ステップ1003）。

【0054】ステップ1004のように取得した自治体コード72が自自治体の自治体コードである場合は、

「氏名」、「生年月日」を入力させ、処理装置12は入力された「氏名」と「生年月日」をキーワードとして戸籍データベースの戸籍構成員部分22の生年月日222と、氏名履歴部分24の個人氏名242を検索して該当する人のデータを取得する。尚、検索の結果、戸籍データベース内に該当するデータが複数ある場合は、該当する候補をディスプレイに複数表示し、オペレータの選択によって該当するデータを1つに絞る。また、届書の種別によっては、戸籍データベース131に格納されているデータだけでは届書の入力領域の入力情報が不足する可能性があるがこのような場合には不足分のデータはオペレータが入力装置11により入力することにより補う。そして、取得したデータにより証明書の発行を行う（ステップ1007）。

【0055】ステップ1005のように取得した自治体コードが他の自治体コードである場合には、自治体コードにより関連自治体を特定し、ステップ601と同じように「氏名」、「生年月日」を入力させ、これをキーとして関連自治体の戸籍データベースを検索することにより、該当する人のデータを取得する。そして、取得したデータにより証明書の発行を行う（ステップ1007）。

【0056】ステップ1006のように自治体コードが取得できない場合には証明書が発行できない事を示すメッセージを出力装置に出力し、処理を終了する。

【0057】このようにして、戸籍を置いている自治体以外の自治体からも全部事項証明等の証明書を発行することができる。

【0058】

【発明の効果】本発明によれば、届書を受領した自治体で入力した情報を利用することにより、関連自治体全てにおいて行っていた入力作業が不要になるため、関連自治体での届書の入力作業を軽減することができる。また、入力作業が1回で済む為、入力ミスの可能性も低く

することが出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による戸籍情報システムの全体を示す構成図である。

【図2】本発明による戸籍データベースのレコード形式を示す図である。

【図3】届書内容を入力する処理フローである。

【図4】婚姻届の入力画面例である。

【図5】婚姻届の入力画面完成例である。

【図6】図3におけるステップ303の処理を戸籍データベースのデータを利用して行う方法である。

【図7】自治体コードテーブルのレコード構成図である。

【図8】届書ファイルのレコード構成図である。

【図9】届書ファイルに登録された各レコードを処理す

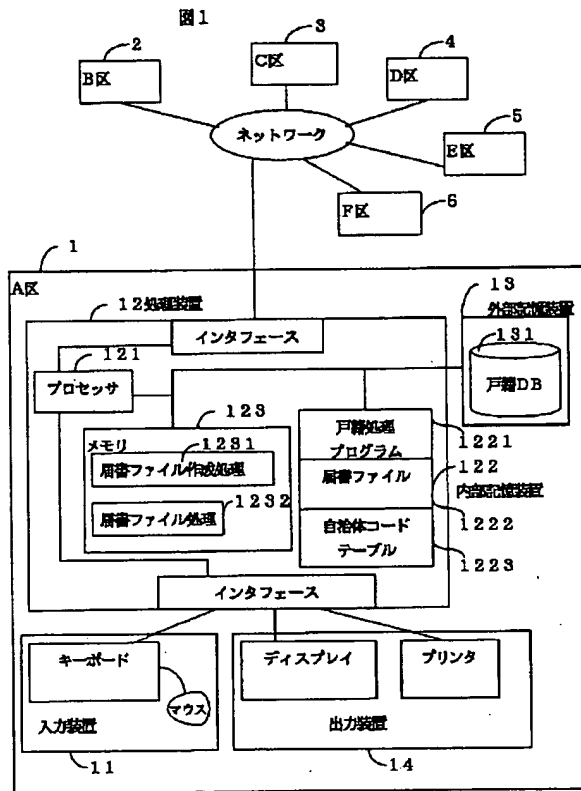
る処理フロー図である。

【図10】証明書発行処理を示した処理フロー図である。

【符号の説明】

- 1・・・戸籍情報処理システム
- 11・・・入力装置
- 12・・・処理装置
- 13・・・外部記憶装置
- 14・・・出力装置
- 121・・・プロセッサ
- 122・・・内部記憶装置
- 123・・・メモリ
- 1221・・・戸籍処理プログラム
- 1222・・・届書ファイル
- 1223・・・自治体コードテーブル

【図1】



【図7】

図7

自治体名	自治体コード
A区	00001
B区	00002
C区	00003
...	...

【図2】

図2

戸籍番号	自治体コード	筆頭者氏名	本籍地
101	00001	日本 太郎	A区××町三丁目6番9号
102	00001	江東 新砂	A区◇◇町二丁目5番8号

個人番号	自治体コード	戸籍番号	生年月日	父	母
201	00001	101	S101231	日本 平	日本 智子
202	00001	101	S160101	古田 博	古田 由紀
203	00001	101	S400404	日本 太郎	日本 花子
204	00001	102	S090909	江東 新	江東 砂
205	00001	102	S111111	関東 平野	関東 小町
206	00001	102	S440101	江東 新砂	江東 南

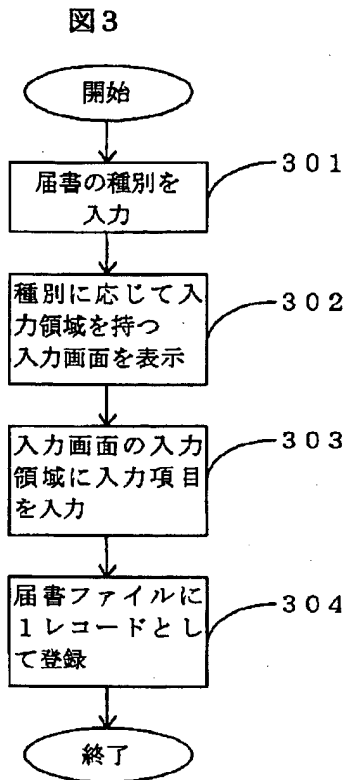
  

個人番号	自治体コード	履歴番号	身分事項
201	00001	01	出生 S101231父届出
201	00001	02	結婚 S350810
...	...	...	...

個人番号	自治体コード	履歴	個人氏名
201	00001	01	日本 太郎
202	00001	01	日本 花子
203	00001	01	日本 一郎
204	00001	01	江東 新砂
205	00001	01	江東 南
206	00001	01	江東 東

【図3】



【図4】

図4

40

夫	氏名	[ ]	411
	生年月日	[ ]	412
	住所	[ ]	413
	世帯主	[ ]	414
	本籍	[ ]	415
	自治体コード	[ ]	416
	筆頭者	[ ]	417
	父氏名	[ ]	418
妻	母氏名	[ ]	419
	...		
	氏名	[ ]	
	生年月日	[ ]	
	住所	[ ]	
	世帯主	[ ]	
	本籍	[ ]	
	自治体コード	[ ]	
新戸編成	筆頭者	[ ]	
	父氏名	[ ]	
	母氏名	[ ]	
	...		

41

42

43

【図8】

図8

801

802

803

804

805

806

807

808

809

1222

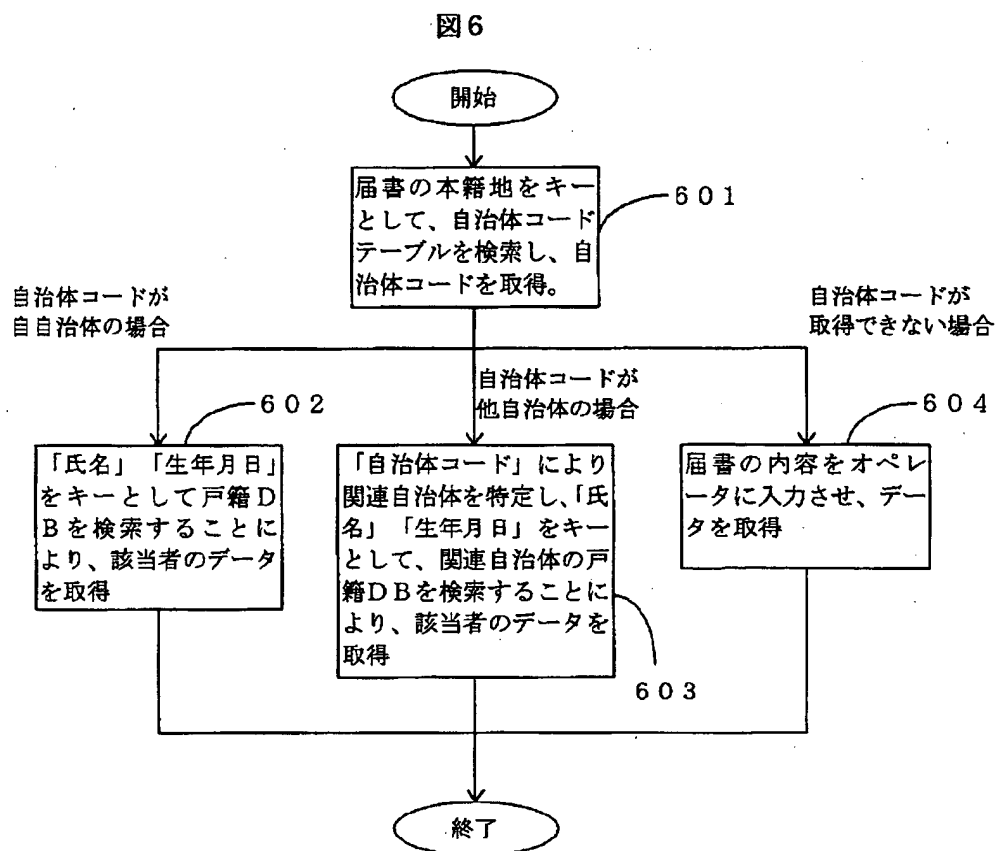
受付番号	受付自治体コード	決裁	関連自治体コード	決裁	関連自治体コード	決裁	届出区分	受付日	夫の氏名	夫の生年月日	夫の住所	夫の世帯主	
19961201	00001	1	00002	1	00003		09	1996.12.12	日本 一郎	S400404	A区◇◇…	日本 一郎	
19961202	00002	1	00001	1	00004	1	03	1996.11.25	江戸 太郎	S450101	A区△△…	江戸 名物	
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

【図5】

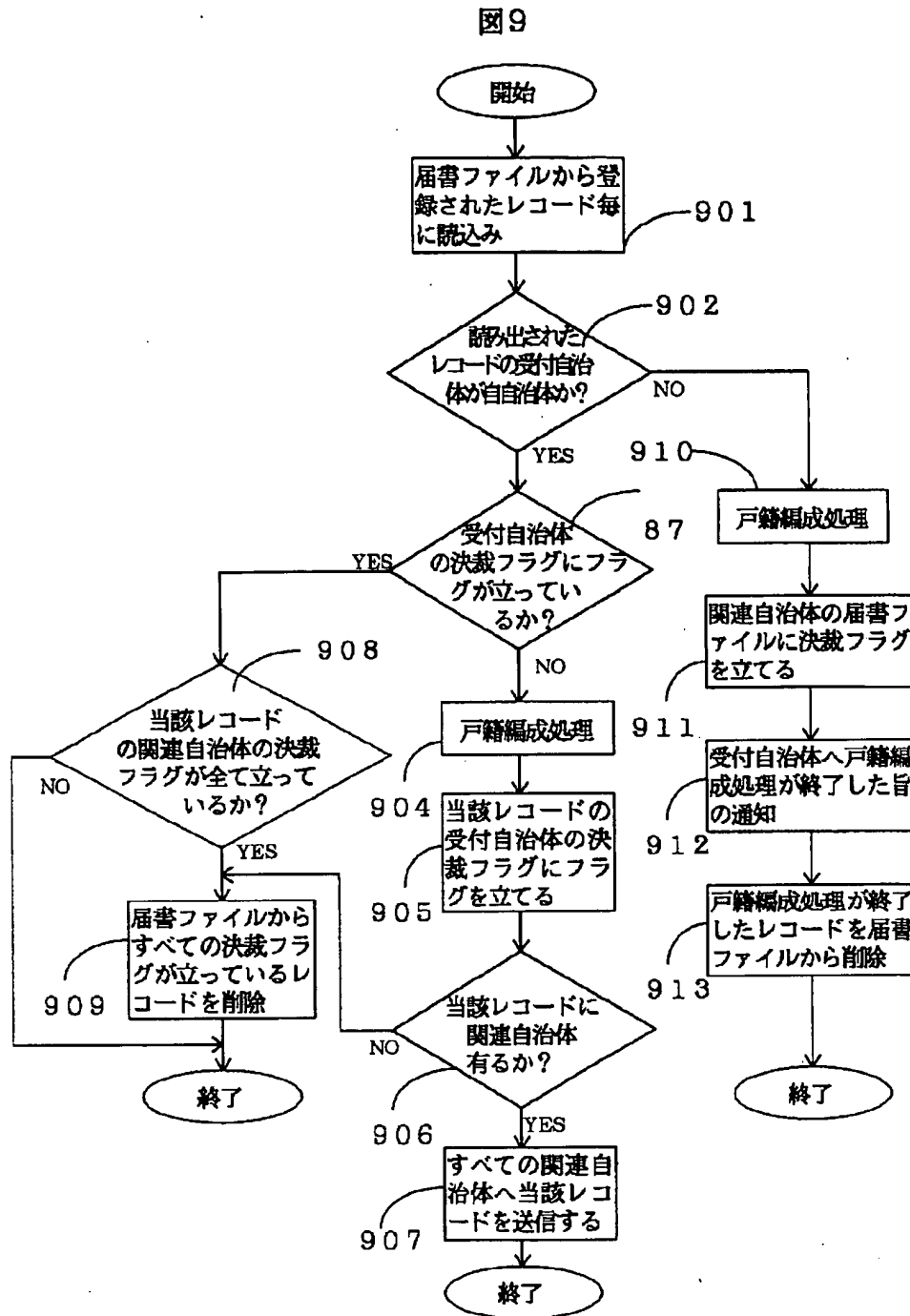
図5

婚姻届	
夫	氏 名 [日本 一郎] 生年月日 [S400404] 住 所 [A区◇◇2丁目5番6号] 世帯主 [日本 太郎] 本 籍 [A区××町三丁目6番9号] 自治体コード [00001] 筆頭者 [日本 太郎] 父氏名 [日本 太郎] 母氏名 [日本 花子] . .
妻	氏 名 [東京 花子] 生年月日 [S440101] 住 所 [B区△△1丁目4番7号] 世帯主 [東京 武蔵] 本 籍 [B区◇◇町二丁目5番8号] 自治体コード [00002] 筆頭者 [東京 武蔵] 父氏名 [東京 武蔵] 母氏名 [東京 小梅] . .
新戸籍成	本 籍 [C区▽▽町.....] 自治体コード [00003] 筆頭者 [日本 一郎] . .

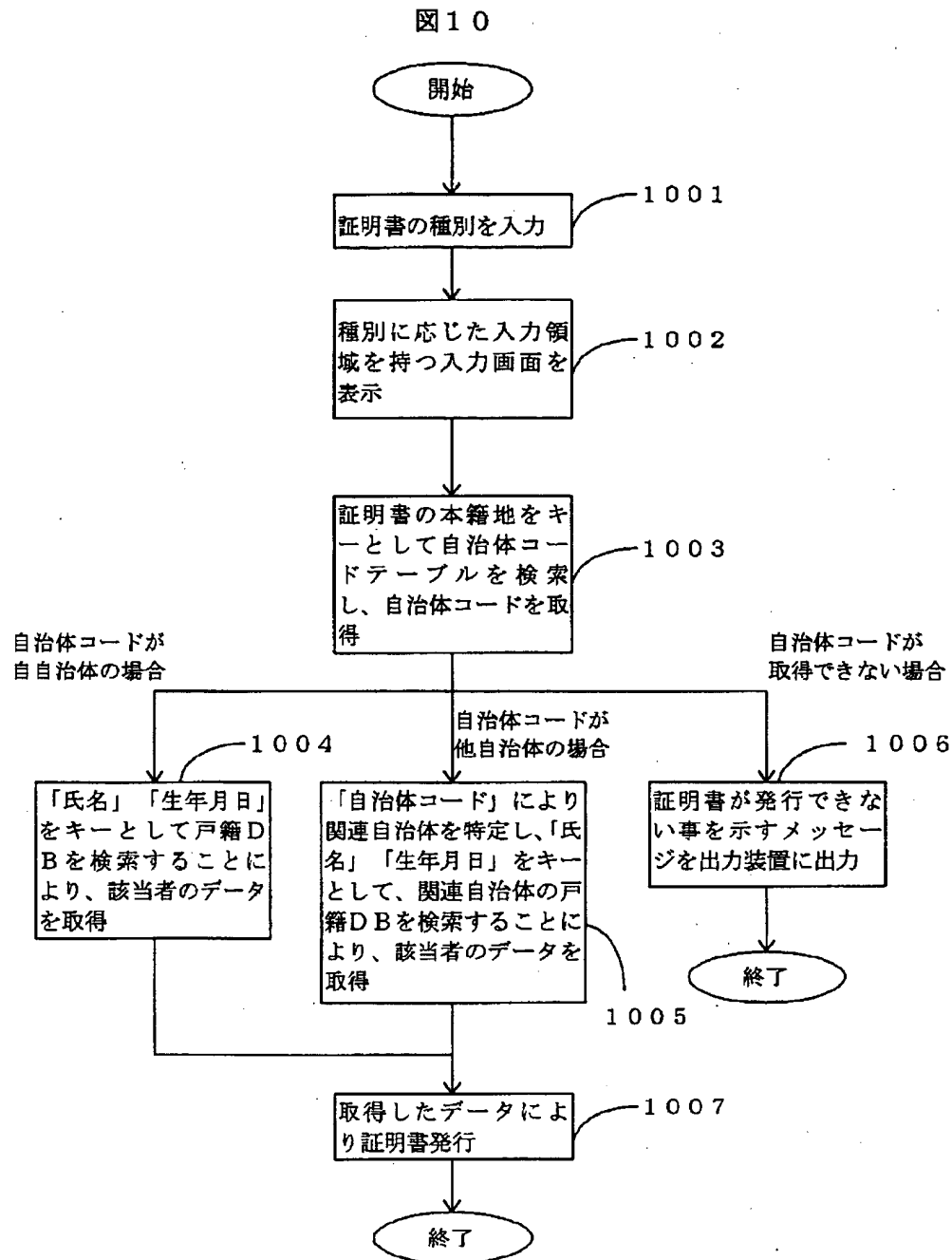
【図6】



【図9】



【図10】





【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載  
【部門区分】第6部門第3区分  
【発行日】平成13年9月28日(2001.9.28)

11  
JP10254973(A5)

【公開番号】特開平10-254973  
【公開日】平成10年9月25日(1998.9.25)  
【年通号数】公開特許公報10-2550  
【出願番号】特願平9-52773  
【国際特許分類第7版】

G06F 19/00

17/60

【FI】

G06F 15/22 G

15/21 Z

【手続補正書】

【提出日】平成12年10月20日(2000.10.20)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】管轄する地域内に戸籍を置く人の戸籍情報を持つ戸籍情報処理システムを伝送路によって複数システムを接続したシステムにおける戸籍情報処理方法において、届書を受理した受理戸籍情報処理システムにおいて各届書毎に1レコードとして戸籍情報管理データを作成し、該届書に関して戸籍編成処理が必要となる関連戸籍情報処理システムに該戸籍情報管理データの該当レコードを送信し、

該関連戸籍情報処理システムは、該レコードに対する戸籍編成処理が終了したことを示す情報を該受理戸籍情報処理システムに送信し、

該受理戸籍情報システムは該届書の関連戸籍情報処理システムの戸籍編成処理の終了状態をチェックし、

関連戸籍情報処理システム全てにおいて戸籍編成処理が終了したレコードを、該戸籍情報管理データから削除することを特徴とする戸籍情報処理方法。

【請求項2】該受理戸籍情報処理システムは各届書毎に1レコードとして戸籍情報管理データを作成した後、各届書に関する該受理戸籍情報処理システムの戸籍編成処理を行って、該届書に関して戸籍編成処理が必要となる関連戸籍情報処理システムに該戸籍情報管理データの該当レコードを送信することを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の戸籍情報処理方法。

【請求項3】届書の種別や届出内容の入力を行う入力装置と、届書の種別に応じた入力画面を表示する表示装置と、

戸籍構成員の戸籍情報を保持する戸籍データベースと、該届書に関する戸籍情報管理データを作成する戸籍情報管理データ作成処理部と、

該戸籍情報管理データ作成処理部により作成された戸籍情報管理データを記憶する戸籍情報管理データ記憶部と、

該戸籍情報管理データを読み出し、読み出したデータが受理した戸籍情報システムに関するデータであるとき、該戸籍データベースの戸籍編成処理を行い、関連戸籍情報処理システムへ該データを送信する処理を行う戸籍情報管理データ処理部と、  
を有することを特徴とする戸籍情報システム。

【請求項4】戸籍情報管理データを処理するコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、届書についての該戸籍情報管理データを作成する機能と、

該戸籍情報管理データは、届書毎に付される固有な識別子と、該届書を受け取った自治体による届書についての関係処理の終了状況に関する情報と、該届書に係する自治体からの該届書についての関係処理の終了状況に関する情報を有し、

該届書についての関係処理の終了状況を示す情報に依じて該戸籍情報管理データを削除する機能とを有することを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項5】戸籍情報管理データを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、該戸籍情報管理データを届書に応じて作成する機能と、該戸籍情報管理データは、届書毎に付される固有な識別子と、届書を受け取った自治体による届書についての関係処理が終了したかを示す情報と、該届書に係する自治体からの該届書についての関係処理が終了したかを示す情報を備え、

該戸籍情報管理データには関係処理が終了していないことを示す情報を少なくとも有することを特徴とする戸籍

情報管理データを格納したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項6】 管轄する地域内に戸籍を置く人の戸籍情報を持つ戸籍情報処理システムを伝送路によって複数システムと接続したシステムにおいて該戸籍情報処理システムにて実行するプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、

自治体において届書の種別を入力する機能と、  
該届書についての戸籍情報管理データを作成する機能と、

該戸籍情報管理データを読み出す機能と、  
読み出した戸籍情報管理データに対する戸籍編成処理をする関連戸籍情報処理システムに該戸籍情報管理データを送信する機能と、

該戸籍情報管理データに関係する関連戸籍情報処理システムからの戸籍編成処理の終了が通知された場合に該戸籍情報管理データを削除する機能とを有することを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正内容】

即ち、管轄する地域内に戸籍を置く人の戸籍情報を持つ戸籍情報処理システムを伝送路によって複数システムとして接続し、届書を受理した受理戸籍情報処理システムにおいて各届書毎に1レコードとして届書情報を作成し、届書に関して戸籍編成処理が必要となる関連戸籍情報処理システムに前記届書情報を送信し、関連戸籍情報

システムは、届書に対する戸籍編成処理が終了したことを示す情報を受理戸籍情報処理システムに送信し、受理戸籍情報システムは届書の関連戸籍情報処理システムの戸籍編成処理の終了状態をチェックし、関連戸籍情報処理システム全てにおいて戸籍編成処理が終了したレコードを届書情報から削除する。また、本発明に係わる戸籍情報システムは、届書の種別や届出内容の入力を行う入力装置と、届書の種別に応じた入力画面を表示する表示装置と、戸籍構成員の戸籍情報を保持する戸籍データベースと、該届書に関する戸籍情報管理データを作成する戸籍情報管理データ作成処理部と、該戸籍情報管理データ作成処理部により作成された戸籍情報管理データを記憶する戸籍情報管理データ記憶部と、該戸籍情報管理データを読み出し、読み出したデータが該戸籍データベースに記憶されたデータであるとき、該戸籍データベースの戸籍編成処理を行い、関連戸籍情報処理システムへ該データを送信する処理を行う戸籍情報管理データ処理部とを有することを特徴とする。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正内容】

戸籍構成員部分22は、戸籍の各構成員毎に1レコードとして構成されているもので、1レコードは個人毎に固有に付与される個人番号221、各自治体毎に固有に付与される自治体コード212、見出し部分21とリンク付けするための戸籍番号211、生年月日222、父の氏名223、母の氏名224から構成されている。

【手続補正書】

【提出日】平成12年11月24日(2000.11.24)

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】変更

【補正内容】

【0015】即ち、管轄する地域内に戸籍を置く人の戸籍情報を持つ戸籍情報処理システムを伝送路によって複数システムとして接続し、届書を受理した受理戸籍情報処理システムにおいて各届書毎に1レコードとして届書情報を作成し、届書に関して戸籍編成処理が必要となる関連戸籍情報処理システムに前記届書情報を送信し、関連戸籍情報システムは、届書に対する戸籍編成処理が終了したことを示す情報を受理戸籍情報処理システムに送信し、受理戸籍情報システムは届書の関連戸籍情報処理システムの戸籍編成処理の終了状態をチェックし、関連戸籍情報処理システム全てにおいて戸籍編成処理が終了

したレコードを届書情報から削除する。また、本発明に係わる戸籍情報システムは、届書の種別や届出内容の入力を行う入力装置と、届書の種別に応じた入力画面を表示する表示装置と、戸籍構成員の戸籍情報を保持する戸籍データベースと、該届書に関する戸籍情報管理データを作成する戸籍情報管理データ作成処理部と、該戸籍情報管理データ作成処理部により作成された戸籍情報管理データを記憶する戸籍情報管理データ記憶部と、該戸籍情報管理データを読み出し、読み出したデータが該戸籍データベースに記憶されたデータであるとき、該戸籍データベースの戸籍編成処理を行い、関連戸籍情報処理システムへ該データを送信する処理を行う戸籍情報管理データ処理部とを有することを特徴とする。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正内容】

【0027】戸籍構成員部分22は、戸籍の各構成員毎に1レコードとして構成されているもので、1レコードは個人毎に固有に付与される個人番号221、各自治体毎に固有に付与される自治体コード212、見出し部分

21とリンク付けするための戸籍番号211、生年月日222、父の氏名223、母の氏名224から構成されている。

***This Page Blank (uspto)***